

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年2月2日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦  
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	220,119	6.5	23,295	4.4	23,706	4.9	15,483	2.5	30,923	341.8
2023年3月期第3四半期	206,780	5.7	22,323	0.7	22,588	△0.2	15,099	△0.3	6,998	△75.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	169.24	—
2023年3月期第3四半期	165.03	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	338,649	231,115	223,474	66.0
2023年3月期	319,908	207,800	200,523	62.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2024年3月期	—	40.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	4.6	33,500	5.5	34,000	5.9	22,800	3.6	249.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	91,501,000株	2023年3月期	91,501,000株
2024年3月期3Q	8,504株	2023年3月期	4,845株
2024年3月期3Q	91,490,272株	2023年3月期3Q	91,494,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

企業収益は総じてみれば改善しており、顧客企業におけるシステム投資につきましては、堅調に推移しました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、金融機関向け統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek（コンシーク）」の提供や、保険会社の基幹システムにおけるモダナイゼーションプロジェクトを開始したほか、食品業界向けに当社の有するサプライチェーンマネジメントクラウド「PPP1an（ピーピープラン）」を活用した需給管理システムを導入いたしました。また、日本製鉄㈱向けには、数理最適化技術を応用した業務改革を実現する生産計画システムを共同で開発し、本格運用を開始しております。

これらに加え、当社が知見を蓄積してきたAI領域における生成AI／ChatGPT活用支援サービスや、基幹系システムのクラウドリフトを推進する「Oracle Cloud VMware Solution」トータル支援サービスを開始したほか、仮想デスクトップサービス「M<sup>3</sup>DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）<sup>\*1</sup>」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）<sup>\*2</sup>」の拡販に引き続き取り組み、注力領域の成長に努めております。

成長に向けた投資として、AIスタートアップ企業である㈱エクサウィザーズや、デジタル製造業領域における日鉄テックスエンジニアリング㈱との業務提携を行ったほか、テックスエンジニアリングソリューションズ㈱の当社グループ会社化及び㈱東邦システムサイエンスとの資本業務提携に向けた契約を締結する等、お客様のDXニーズへの対応力強化を図っております。

\*1. 「DaaS」の「市場占有率」にて10年連続で1位を獲得

（株式会社富士キメラ総研「2023クラウドコンピューティングの現状と将来展望」より）

\*2. 累計文書登録件数が2023年4月末に3,000万件を突破

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。当社はD&I推進をはじめ、誰もが生き活きと働きがいをもって活躍できる組織風土醸成に取り組んでおり、昨年に引き続きLGBTQ+等の性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2023」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。この他、島根県出雲市及び同県内の企業と共同で地方の高度ITエンジニアの育成と雇用機会創出を推進するインキュベーションラボ「GRID BOX」を設立する等、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、メガバンクや日本製鉄㈱向けの増に加え、デジタルワークスペースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、220,119百万円と前年同期（206,780百万円）と比べ13,338百万円の増収となりました。営業利益は、営業力強化に加え、採用・教育等の人的資本強化策や、社内基盤整備等を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の改善も含めた売上総利益の増があったことから、23,295百万円と前年同期（22,323百万円）と比べ971百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、主にメガバンクや日本製鉄㈱向けの増により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は167,536百万円と前年同期（157,729百万円）と比べ9,807百万円の増収となりました。

## (コンサルティング&amp;デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、デジタルワークプレースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は52,582百万円と前年同期(49,051百万円)と比べ3,531百万円の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末319,908百万円から18,740百万円増加し、338,649百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産の増加17,472百万円、契約資産の増加10,528百万円、棚卸資産の増加9,539百万円、営業債権及びその他の債権の減少△19,743百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末112,108百万円から△4,574百万円減少し、107,534百万円となりました。主な内訳は、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△5,304百万円、リース負債の減少△4,845百万円、未払法人所得税等の減少△2,835百万円、契約負債の増加6,608百万円、繰延税金負債の増加4,690百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末207,800百万円から23,314百万円増加し、231,115百万円となりました。主な内訳は、四半期利益16,103百万円、その他の包括利益14,820百万円、配当金の支払△7,319百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は66.0%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

## (キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、107,338百万円となりました。前第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△5,842百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は6,015百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益22,588百万円、減価償却費及び償却費9,396百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,573百万円、契約資産の増減額△10,925百万円、棚卸資産の増減額△6,633百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,795百万円、未払賞与の増減額△4,921百万円、法人所得税等の支払額△10,915百万円等により9,371百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益23,706百万円、減価償却費及び償却費9,013百万円、営業債権及びその他の債権の増減額19,300百万円、契約資産の増減額△10,514百万円、棚卸資産の増減額△9,463百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,264百万円、未払賞与の増減額△5,312百万円、法人所得税等の支払額△11,951百万円等により18,288百万円となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,270百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,745百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,504百万円等により△2,612百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,626百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,376百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入7,555百万円等により739百万円となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△6,114百万円、配当金の支払額△6,496百万円等により△12,868百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△5,603百万円、配当金の支払額△7,319百万円等により△13,238百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末における預入額97,777百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2023年4月28日)から変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,322	107,338
営業債権及びその他の債権	65,822	46,078
契約資産	14,059	24,587
棚卸資産	21,526	31,066
その他の金融資産	2,472	1,244
その他の流動資産	2,180	3,010
流動資産合計	207,383	213,326
非流動資産		
有形固定資産	18,661	17,302
使用権資産	24,939	20,160
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,731	3,956
持分法で会計処理されている投資	181	189
その他の金融資産	58,132	76,832
繰延税金資産	3,814	3,825
その他の非流動資産	141	131
非流動資産合計	112,525	125,323
資産合計	319,908	338,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,656	22,703
契約負債	16,282	22,890
リース負債	7,242	7,030
その他の金融負債	1,145	2,825
未払法人所得税等	6,445	3,609
引当金	526	565
その他の流動負債	16,320	7,804
流動負債合計	72,619	67,428
非流動負債		
リース負債	17,786	13,153
その他の金融負債	216	104
退職給付に係る負債	10,944	11,369
引当金	3,111	3,339
繰延税金負債	3,352	8,042
その他の非流動負債	4,077	4,095
非流動負債合計	39,489	40,105
負債合計	112,108	107,534
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,951	9,940
利益剰余金	153,016	164,787
自己株式	△17	△32
その他の資本の構成要素	24,620	35,825
親会社の所有者に帰属する持分合計	200,523	223,474
非支配持分	7,277	7,641
資本合計	207,800	231,115
負債及び資本合計	319,908	338,649



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	206,780	220,119
売上原価	△160,155	△169,214
売上総利益	46,625	50,904
販売費及び一般管理費	△24,387	△27,459
持分法による投資損益	△2	8
その他収益	179	164
その他費用	△90	△322
営業利益	22,323	23,295
金融収益	493	538
金融費用	△228	△127
税引前四半期利益	22,588	23,706
法人所得税費用	△6,975	△7,602
四半期利益	15,612	16,103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,099	15,483
非支配持分	513	620
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	165.03	169.24

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	72,094	75,345
売上原価	△55,916	△57,846
売上総利益	16,178	17,498
販売費及び一般管理費	△7,923	△8,798
持分法による投資損益	△15	△6
その他収益	123	52
その他費用	△43	△92
営業利益	8,319	8,652
金融収益	96	104
金融費用	△63	△62
税引前四半期利益	8,352	8,694
法人所得税費用	△2,418	△2,510
四半期利益	5,933	6,183
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,701	5,983
非支配持分	232	199
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	62.31	65.40

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	15,612	16,103
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△39	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	△8,979	14,497
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,019	14,497
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	405	323
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	405	323
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	△8,613	14,820
四半期包括利益合計	6,998	30,923
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	6,473	30,295
非支配持分	525	627

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	5,933	6,183
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	0	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	△41	8,323
純損益に振り替えられることのない項目合計	△41	8,323
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38	77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38	77
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△2	8,400
四半期包括利益合計	5,931	14,583
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,697	14,380
非支配持分	234	202

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
四半期利益	-	-	15,099	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,979	△39
四半期包括利益合計	-	-	15,099	-	△8,979	△39
剰余金の配当	-	-	△6,496	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	△11	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,191	-	△2,230	39
所有者との取引額等合計	-	△10	△4,304	△14	△2,230	39
2022年12月31日時点の残高	12,952	9,939	145,638	△17	28,681	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
四半期利益	-	-	15,099	513	15,612
その他の包括利益	394	△8,625	△8,625	11	△8,613
四半期包括利益合計	394	△8,625	6,473	525	6,998
剰余金の配当	-	-	△6,496	△207	△6,703
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	23	-	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,191	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,191	△6,522	△207	△6,729
2022年12月31日時点の残高	587	29,269	197,782	7,056	204,839

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
四半期利益	-	-	15,483	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	14,497	0
四半期包括利益合計	-	-	15,483	-	14,497	0
剰余金の配当	-	-	△7,319	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	△10	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	3,607	-	△3,607	△0
所有者との取引額等合計	-	△10	△3,712	△14	△3,607	△0
2023年12月31日時点の残高	12,952	9,940	164,787	△32	35,049	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
四半期利益	-	-	15,483	620	16,103
その他の包括利益	315	14,812	14,812	7	14,820
四半期包括利益合計	315	14,812	30,295	627	30,923
剰余金の配当	-	-	△7,319	△263	△7,583
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	25	-	25
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△3,607	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△3,607	△7,345	△263	△7,608
2023年12月31日時点の残高	776	35,825	223,474	7,641	231,115

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,588	23,706
減価償却費及び償却費	9,396	9,013
減損損失	-	166
受取利息	△177	△198
受取配当金	△297	△276
支払利息	78	60
持分法による投資損益(△は益)	2	△8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,573	19,300
契約資産の増減額(△は増加)	△10,925	△10,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,633	△9,463
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,795	6,264
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,921	△5,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,160	△3,191
その他	△434	274
小計	19,884	29,821
利息の受取額	182	203
配当金の受取額	297	276
利息の支払額	△78	△60
法人所得税等の支払額	△10,915	△11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,371	18,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△297
定期預金の払出による収入	-	559
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,270	△2,626
その他の金融資産の取得による支出	△4,745	△4,376
その他の金融資産の売却及び償還による収入	5,504	7,555
その他	△52	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△6,114	△5,603
配当金の支払額	△6,496	△7,319
非支配持分への配当金の支払額	△207	△263
自己株式の取得による支出	△50	△51
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,868	△13,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,842	6,015
現金及び現金同等物の期首残高	95,706	101,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,864	107,338

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。